

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年5月21日

更生保護法人 宮城東華会
理事長 鈴木昭一郎

1 工事概要

(1) 工事名

更生保護法人宮城東華会

(2) 工事場所

宮城県仙台市太白区越路15番6号

(3) 工事内容

ア 棟名 更生保護施設（新築）

構造・階数 鉄筋コンクリート造3階 建築面積 580.98㎡

延べ面積 1625.65㎡

イ 外構 1453.97㎡

ウ 取壊し 鉄筋コンクリート造2階 延べ面積 808.39㎡

(4) 工期

契約締結日の翌日から平成31年3月15日まで

(5) 適用法令等

この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2 競争参加資格

入札説明書による。

3 入札手続等

(1) 発注者及び連絡先

更生保護法人宮城東華会

〒982-0842 宮城県仙台市太白区越路15番6号

電話 022-223-3964

(2) 入札説明書、工事概要書及び更生保護法人競争契約入札心得（建設工事）の配布

ア 場所 上記(1)

イ 日時 平成30年5月22日から平成30年5月29日

（休日を除く毎日、午前10時から午後5時まで）

(3) 図面等配付

入札参加希望票を提出した者に対して、設計図面を配布する。

ア 場所 上記(1)

イ 日時 平成30年5月22日から平成30年5月29日

(休日を除く毎日、午前10時から午後5時まで)

※入札参加希望者は事前に電話連絡の上、来会願います。(来会時間の調整)

- (4) 設計図面に関する質疑及び回答
設計図書等に関する質疑があるときは、質疑の内容を質疑書に記入し、上記(1)宛てに提出する。質疑に対する回答は、上記(1)に掲示する。
 - ア 質疑提出期限 平成30年5月29日17時まで
 - イ 質疑回答日時 平成30年6月 1日10時から
- (5) 入札及び開札
 - ア 場所 上記(1)
 - イ 日時 平成30年6月8日 13時

4 その他

- (1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法による。
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金・履行保証
免除する。ただし、前金払を受けた場合、契約保証として前金払額以上の契約保証となる担保を提供しなければならない。契約保証となる担保は保障事業会社の保証とする。
- (4) 支払条件
部分払1回、完了払1回とする。
- (5) 手続における交渉の意図の有無
無
- (6) 契約書の作成の要否
要
- (7) 本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無
無
- (8) 関連情報を入手するための照会窓口
上記3(1)に同じ。
- (9) 本入札は、開札後、落札候補者に対して入札参加資格の確認を行い、落札者を決定する事後確認型の一般競争入札とする。詳細は入札説明書による。
- (10) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

入札説明書

更生保護法人宮城東華会工事の入札公告に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

平成30年5月21日

更生保護法人 宮城東華会
理事長 鈴木昭一郎

1 公告日

平成30年5月21日

2 発注者及び連絡先

更生保護法人宮城東華会

〒982-0842 宮城県仙台市太白区越路15番6号

電話 022-223-3964

3 工事概要

(1) 工事名

更生保護法人宮城東華会工事

(2) 工事場所

宮城県仙台市太白区越路15番6号

(3) 工事内容

ア 棟名 更生保護施設（新築）

構造・階数 RC造3階 建築面積580.98㎡ 延べ面積

1625.65㎡

イ 外構 1453.97㎡

ウ 取壊し RC造2階 延べ面積 808.39㎡

(4) 工期

契約締結日の翌日から平成31年3月15日まで

(5) 適用法令等

この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

4 入札及び落札決定

(1) 入札方法等

ア 本入札は、開札後、落札候補者に対して入札参加資格の確認を行い、落札者を決定する事後確認型の一般競争入札とする。

イ 本入札は、予定価格の範囲内で最低価格入札者を落札候補者とする。

ウ 入札の結果、予定価格に達した同価の入札をした者が2人以上ある

ときは、くじ引きにより落札候補者を決定する。

エ 本入札では最低制限価格を設定する。最低制限価格を下回る価格により入札した者は失格とする。

オ 入札執行回数は2回を限度とする。ただし、この限度内において落札者がいないときは最低の価格の入札者から順次随意契約の相手方として見積もりさせる場合がある。

カ 本入札は、発注者に対して紙の入札書を提出する入札方式とする。

キ 入札参加者は、入札書に記載された金額の100分の8に相当する額（1円未満の端数があるときは端数額を切り捨てた額）を加算した額をもって落札価格とするので、入札者が消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の100分の108に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 落札決定等

落札候補者は、入札参加資格確認申請書に確認資料を添えて持参により提出すること。提出された入札参加資格確認申請書および確認資料の審査の結果、入札参加資格を満たしていることが確認できた場合は落札者とする。

また、落札候補者が、入札参加資格を満たしていない場合には、次の順位の入札者から順次確認を行い落札者を決定する。

ア 提出書類

- (ア) 入札参加資格確認申請書（第1号様式）
- (イ) 工事の施工実績（第2号様式）
- (ウ) 専任配置予定の技術者氏名等（第3号様式）
- (エ) 建設業の許可の写し
- (オ) 内訳書（任意書式）
- (カ) 競争参加資格決定通知書の写し

イ 提出場所

〒982-0842 宮城県仙台市太白区越路15番6号
更生保護法人宮城東華会
電話 022-223-3964

ウ 提出部数

1部

エ 提出期限

入札日から起算して3日以内（休祝日を除く。）

オ その他

- (ア) 入札参加資格の確認に基づく落札の可否については、入札参加資

格確認書が提出された日から起算して3日以内に通知する。

- (イ) 提出書類の作成に係る費用は、提出者の負担とする。
- (ウ) 提出書類は、入札参加資格の確認以外に、無断で使用しない。
- (エ) 提出書類は、返却しない。

(3) 入札参加資格を満たしていないと認められた者に対する理由の説明等

入札参加資格を満たしていないと認められた者には、その理由を付して書面により通知する。通知を受けた者は、通知を受けた日から起算して3日以内（休祝日を除く。）に、書面によりその理由の説明を求めることができる。説明を求められたときは、説明を求めた者に対し書面により回答する。

(4) 配置予定技術者の確認等

落札者決定後、工事实績情報システム等により配置予定の記述者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合を除き、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更するときは、資格及び同種又は類似工事の施工実績について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

(5) 入札の無効等

本説明書に示した競争入札参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札書と工事費内訳書の金額が明らかに相違する入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内で発注者の定める最低限の要求を全て満たして入札した他の者のうち最低額入札者を落札者とすることがある。

5 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

(2) 本件工事の業種区分において、法務省の平成29・30年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年

法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事更生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。),又は当該施設の所在地を管轄する都道府県において公共施設の建設工事競争参加資格を有すること。

(3)法務省の平成29・30年度における建設工事(建として築一式)の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が1,000点以上1,300点未満(B)又は宮城県の建設工事競争参加資格者で総合評価が1,100点以上で、本社を仙台市内に有する者であること。

(4)平成8年度以降に、建築一式工事の元請として完成引渡し完了した次に掲げるア又はイの基準をすべて満たす本件工事と同種又は類似の新営工事(以下「同種又は類似工事」という。)のうち、地業工事から完成までの施工実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)

なお、施工実績は、原則として、建物1棟で判する(ただし、法務省収容施設において、一契約で複数棟を一括して施工した場合には、その延べ面積、構造及び階数を施工実績として認める。)ので留意すること。また、複合的な用途を持つ建物については、当該用途に係る部分及びこれに付随する共用部分に係る延べ面積がその過半を占めている場合には建物全体を施工実績として認める。他方、その過半を占めていない場合には、当該用途に係る部分及びこれに付随する共用部分に係る延べ面積のみを施工実績として認める(「これに付随する共用部分」とは、当該用途に直接的かつ専用で付随している部分を指し、他の用途に供する部分とも共用となっている部分は含まれない。)

ア 同種工事

(ア) 建物用途：共同住宅、病院又は診療所(患者の収容施設があるものに限る。),ホテル、旅館、下宿、寄宿舎、児童福祉施設、助産所、身体障害者社会参加支援施設(補装具製作施設及び視聴覚障害者情報提供施設を除く。),保護施設(医療保護施設を除く。),婦人保護施設、老人福祉施設、有料老人ホーム、母子保健施設、障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム、障害福祉サービス事業施設(生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を行う事業に限る。)

(イ)構造・階数：RC造又はSRC造にあっては地上4階建以上、S造にあっては地上11階建以上又は高さ31mを超えるもの

(ウ)建物規模：延べ面積2,000㎡以上

(エ)工事種目：建築一式工事

イ 類似工事

(ア)建物用途：庁舎（法務省収容施設を含む。）、又は事務所並びに劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂、集会場、学校、体育館、博物館、美術館、図書館、ボーリング場、スキー場、スケート場、水泳場、スポーツの練習場

(イ)構造・階数：RC造又はSRC造にあっては地上4階建以上、ただし、法務省収容施設にあっては地上2階建以上、S造にあっては地上11階建以上又は高さ31mを超えるもの

(ウ)建物規模：延べ面積2,000㎡以上

(エ)工事種目：建築一式工事

(5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者）を入札日の翌日から14日以内に本件工事に専任で配置することができること。

ア 一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ 平成8年度以降に、元請として完成引渡しが完了した上記(4)に掲げる同種又は類似工事について、地業工事から完成までの経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

ウ 所属建設業者から入札の申込のあった日以前に同建設業者と3か月以上の雇用関係にあること。

(6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。また、地方公共団体において指名停止を受けていないこと。

(7) 上記3に示した工事に係る設計業務等の受注業者（協力事務所を含む）でないこと又は当該受注業者（協力事務所を含む）と資本若しくは人事面において一定の関連のある建設業者でないこと。

(8) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(9) 警察当局から暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請を受けた者でないこと。

注1：上記5（7）の「設計業務等の受注業者（協力事務所を含む）」とは、「株式会社 衆設計（会社所在地：文京区本郷1-25-2）」である。

注2：上記5（7）の「当該受注業者（協力事務所を含む）」と資本若しくは人事

面において一定の関連がある建設業者」とは、当該受注事業者（協力事務所を含む）との間に、会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号又は同条第 4 号に規定する親会社・子会社の関係がある場合（資金の 50 パーセントを超えて出資をし、又は出資を受けている場合を含む。）又は当該事業者の代表権若しくは業務執行権を有する取締役若しくは社員を兼ねている者がある場合をいう。